

令和7年度 戸籍の氏名の振り仮名法制化対応業務委託 公募型プロポーザル実施要領

1 委託業務の名称

令和7年度 戸籍の氏名の振り仮名法制化対応業務委託

2 委託業務の内容

別添「令和7年度 戸籍の氏名の振り仮名法制化対応業務委託基本仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

3 業務の期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

4 委託金額の上限額

4,840,000円（消費税額及び地方消費税額を含む。）

5 選定（契約）方法

事業者の選定については、競争性を確保するとともに、企画提案能力及び事業遂行能力等についても選定の判断材料とするため、本業務に関する提案を広く募集する公募型プロポーザル方式により選定された優先交渉権者と随意契約（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第2号）する。

なお、契約保証金は袋井市契約規則（第26条）による。

6 参加資格要件

本プロポーザルへの参加は、次に掲げる要件を全て満たしていることを必要とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加表明書提出期間において、袋井市工事請負契約等に係る指名停止等措置要綱（平成17年告示第206号）に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (3) 参加表明書提出期間において、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更正手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申し立てがなされていない者であること。
- (4) 参加表明書提出期間において、会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75条）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申し立てがなされていない者であること。
- (5) 国税及び地方税を滞納していない者であること。
- (6) 袋井市暴力団排除条例（平成23年条例第30号）第2条に定める暴力団及び暴力団員

又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(7) 戸籍届出に関する説明、受付及び入力業務（以下「戸籍業務」という。）を県内の市において過去5年以内に受託した実績を有していること。

(8) 富士ファイルシステムサービス株式会社の戸籍総合システム・ブックレスで上記(7)の業務を1年以上経験したことの有る要員を配置できること。

(9) その他、仕様書に示す業務の実施に必要な知識と能力を有すること。

(10) 円滑な業務遂行のため県内に営業所等を有すること。

7 公募スケジュール

	内 容	日 程
1	公募開始（市ホームページへの掲載・公告）	令和7年7月9日(水)
2	参加表明書及び質問票提出期限	令和7年7月17日(木)
3	参加資格有無の確認連絡及び質問に対する回答	令和7年7月22日(火)
4	参加辞退届の提出期限	令和7年7月25日(金)
5	企画提案書等の提出期限	令和7年7月28日(月)
6	審査（プレゼンテーション）	令和7年8月1日(金)
7	選定結果通知	令和7年8月4日(月)〔予定〕
8	契約締結	令和7年8月6日(水)〔予定〕

8 参加意思の確認

本プロポーザルに参加を希望する者は、次のとおり参加表明書を提出すること。

(1) 提出書類

ア 参加表明書（様式第1号） ※要代表者印押印

イ 会社概要（様式任意）※既存のパンフレットや案内書でも可

ウ 定款

エ 登記事項証明書（現在事項証明書）（公告日以後に発行されたものに限る）

オ 国税及び地方税に滞納がない旨の証明書

※法人税・消費税及び地方消費税に未納がない証明書（税務署発行その3の3納税証明書）、法人市民税・固定資産税の納税証明書（市区税事務所発行）

※公告日以後に発行されたものに限る。また証明内容は取得可能な最新年度のものであること。非課税等の理由で証明書が提出できない場合は、その旨を記載した「理由書」（様式任意）を提出。

(2) 提出期限 令和7年7月17日（木）午後5時15分まで（必着）

(3) 提出部数 1部

- (4) 提出方法 郵送又は持参
- (5) 提出場所 下記15に記した「問合せ・提出先」まで
- (6) そ の 他 参加資格の有無については、後日電子メールにて連絡します。
期限までに参加表明書等の提出がない場合は、不参加とみなします。

9 質問事項の受付

企画提案等に関する質問は、参加表明書を提出した事業者が次の方法により行えるものとします。

- (1) 提出書類 質問票（様式第2号）※押印不要
- (2) 提出期限 令和7年7月17日（木）午後5時15分まで（必着）
- (3) 提出方法 電子メール ※送信後は、必ず電話で到達確認をしてください。
※メールのタイトルには【戸籍の氏名の振り仮名法制化対応業務委託】と表記してください。
- (4) 提出場所 下記15に記した「問合せ・提出先」の電子メールアドレスまで
- (5) 回答方法 参加表明をした全ての事業者に対し、令和7年7月22日（火）に電子メールで回答します。なお、審査内容に関する質問にはお答えできません。

10 企画提案書等の提出

企画提案書等は、次のとおり提出してください。

(1) 提出書類

ア 企画提案書

- (ア) 鑑は「様式第3号」を使用すること ※要代表者印押印
- (イ) 鑑以外の様式は任意とし、用紙サイズはA4版とする。
- (ウ) 企画提案書には次の項目については必ず記述すること。

① 本業務に関する考え方

提案事業者の本業務基本仕様書に対する取り組みについて具体的に記載すること。

② 過去の業務実績

本実施要領の「6 参加資格要件」の「(7)」の履行実績について記述すること。

③ 実施計画（業務工程）

通知書発送を8月下旬と想定した場合の準備から履行期間中の運用までの全体スケジュール及び人員配置を記述すること。また、本市が行うべき作業があれば記述すること。

④ 業務実施体制及び管理、研修について

本実施要領の「6 参加資格要件」の「(10)」の県内営業所等の概要について記述すること。

委託開始後の連絡体制（非常時を含む）について記述すること。

業務実施に係る組織（指揮命令系統）体制を記述すること。

本業務の従事予定者の経験及びスタッフへの教育研修について記述すること。

⑤ 独自提案

各業務の効率化や混雑緩和に係る提案があれば記述すること。

イ 見積書（積算内訳を含む。消費税及び地方消費税を含む。）※要代表者印押印

(2) 提出期限 令和7年7月28日（月）午後5時15分まで（必着）

(3) 提出部数等

紙媒体8部（正本1部、副本7部）、電子媒体（CD-ROM又はDVD-ROM）1部

※なお、提出する電子データはPDF形式とする。

(4) 提出方法 郵送又は持参

(5) 提出場所 下記15に記した「問合せ・提出先」まで

(6) 留意事項

審査は匿名で行うため、提出書類の副本、電子データについては、応募者が特定できるような内容（名称、記号、商標、押印、ロゴマーク等）の記入は行わないでください。正本を複写して副本として利用する場合は、副本については、応募者が特定できるような内容は黒塗りするなどして隠してください。（既存のパンフレット等の場合も同様です。）

なお、提出された副本について、応募者が特定できるような内容がある場合は、事務局にて該当部分を黒塗りにする場合があります。

(7) 参加辞退する場合の対応

都合により参加辞退を希望する場合は、次のとおり手続きをしてください。

ア 提出書類 参加辞退届（様式第4号） 1部 ※要代表者印押印

イ 提出期限 令和7年7月25日（金）午後5時15分まで（必着）

11 委託事業者の選定

委託事業者の選定は、次のとおり行うものとする。

(1) 選定会の設置

企画提案書に係る提案内容の審査、事業者の選定は、袋井市が定める選定会（委員5人）が行う。

(2) 企画提案のプレゼンテーション

事業者の選定にあたり、プレゼンテーションを下記のとおり開催し、事業者からヒアリングを行う。

ア 開催日/場所 令和7年8月1日（金）/コスモス館 2階A会議室

イ 時間 30分程度/社

企画提案書等の趣旨説明（20分）、質疑応答（10分）

ウ 出席者の条件

出席者は4名以内とする。なお、出席者には本業務を受託した場合に携わる予定である現場責任者を含めること。

エ 実施方法

プレゼンテーションは紙面のほか、パソコン等も可とする。

パソコン等で行う場合はパソコンとデータ等を持参すること。なお、プロジェクターとスクリーンは本市で用意する。

(3) 選定方法

各事業者の企画提案に基づき、選定会が公平に審査した上で、最優秀企画提案者及び次点者を選定する。

評価点の配分及び採点基準

ア 評価点の配分

No	評価項目	配点
1	業務内容への理解度（提案内容の適格性）	20
2	業務実績（類似業務の実績含む）	20
3	実施計画・運用スケジュール	20
4	業務実施（管理）体制・研修（人材育成）	20
5	独自提案	10
6	提案価格	10
合 計		100

イ 採点基準

評価	採点基準	得点化方法
5	特に優れている	各項目の配点×100%
4	優れている	各項目の配点×80%
3	平均的な内容である	各項目の配点×50%
2	仕様は満たしているが、内容に乏しい	各項目の配点×30%
1	提案が出来ていない	各項目の配点×0%

(4) 失格となる場合

次のいずれかに該当するときは、失格とします。

ア 本実施要領で定めた内容に適合しないとき。

イ 提出書類に記載すべき事項が記載されていないとき。

ウ 提出書類に不備や不足があったとき。

エ 提出書類に虚偽の記載があったとき。

オ 選定結果に影響を与えるような不正を行ったとき。

カ その他不適切な事項があると判断されるとき。

(5) 結果通知

選定結果は、令和7年8月4日(月)に参加した全ての事業者にもメールで通知するとともに市ホームページで公表（最優秀企画提案者以外は匿名）します。

なお、選定に関する異議等は一切受け付けないものとします。

12 契約の締結

先ず、最優秀企画提案者を優先交渉権者として仕様及び契約条件等について協議します。仕様書の内容は、提案された内容が基本となりますが、協議により最終的に決定するものとし、見積額に変更が生じた場合は再度見積書を提出の上、委託金額の上限額の範囲内で契約を締結するものとします。

なお、最優秀企画提案者との協議が不調に終わった場合は、次点者を優先交渉権者として同様の協議を行います。

13 その他の注意事項

- (1) 参加事業者は、企画提案書等の提出をもって、本プロポーザル実施要領の記載内容に同意したものとします。
- (2) 本プロポーザルへの参加に対し必要な費用は、全て参加事業者の負担とします。
- (3) 提出されたすべての書類の所有権は袋井市に帰属し、さらに、提出後の書類等については、資料の追加や差し替えは不可とし、採用・不採用にかかわらず返却はいたしません。
- (4) 提出された書類等は、本プロポーザルの審査以外には無断で使用しません。ただし、目的の範囲内において複製することがあります。
- (5) 袋井市は、提出された書類について、袋井市情報公開条例の規定による請求に基づき第三者に開示することがあります。
- (6) 企画提案書等の内容に含まれる著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっている事業手法、維持管理手法等を用いた結果生じた事象に係る責任は、すべて参加事業者が負うものとします。
- (7) 契約締結までは契約が確定していないことに十分留意し、関係者とトラブルのないようにしてください。

14 スケジュール概要

公募の公表から事業者の選定及び契約までのスケジュール（予定）は、「7 公募スケジュール」のとおりとする。

15 問合せ・提出先

本件に関する書類の提出先及び問合せ先は、次のとおりとします。

- (1) 担 当 袋井市市民生活部市民課戸籍住民係 名倉

(2)住 所 〒437-8666 静岡県袋井市新屋一丁目 1 番地の 1
(3)電 話 0538-44-3112 (直通)
(4) F A X 0538-45-0809
(5)E-mail shimin@city.fukuroi.shizuoka.jp

参 加 表 明 書

令和 年 月 日

袋井市長 大 場 規 之 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名



令和 7 年度 戸籍の氏名の振り仮名法制化対応業務委託に係る公募型プロポーザル実施にあたり、このとおり参加を表明します。

なお、令和 7 年度 戸籍の氏名の振り仮名法制化対応業務委託公募型プロポーザル実施要領の「6 参加資格要件」を満たす者であること並びに本書及び以後に提出する関係書類すべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

【担当者連絡先】

- 1 所 属
- 2 氏 名
- 3 電 話 番 号
- 4 F A X 番 号
- 5 メールアドレス

様式第2号

令和7年度 戸籍の氏名の振り仮名法制化対応業務委託
公募型プロポーザル実施に関する質問票

袋井市市民生活部市民課戸籍住民係宛
(提出期限:令和7年7月17日(木)午後5時15分まで
メールアドレス shimin@city.fukuroi.shizuoka.jp

提出日:	月	日	()
事業者名:			
担当者名:			
電話番号:			
メールアドレス:			

質問1	資料名 (○で囲う)	実施要領 ・ 仕様書 ・ その他		
	ページ番号		項目名	
	質問内容			
質問2	資料名 (○で囲う)	実施要領 ・ 仕様書 ・ その他		
	ページ番号		項目名	
	質問内容			
質問3	資料名 (○で囲う)	実施要領 ・ 仕様書 ・ その他		
	ページ番号		項目名	
	質問内容			

- 1 本件に関する質問は、本票を電子メールにて事務局に提出してください。
- 2 メールタイトルは「袋井市戸籍の氏名の振り仮名法制化対応業務委託」に関する質問」としてください。
- 3 質問の欄が不足する場合は、適宜追加してください。
- 4 いただいた質問は、一覧にした上、参加意思を表明した全ての事業者に対し、7月22日(火)中に電子メールで回答します。

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

袋井市長 大 場 規 之 様

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

印

令和 7 年度 戸籍の氏名の振り仮名法制化対応業務委託に係る公募型プロポーザルの実施にあたり、次のとおり関係書類を添えて企画提案書を提出します。

【関係書類】

1 見 積 書

【担当者連絡先】

- 1 所 属
- 2 氏 名
- 3 電 話 番 号
- 4 F A X 番 号
- 5 メールアドレス

参 加 辞 退 届

令和 年 月 日

袋井市長 大 場 規 之 様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名



令和 7 年度 戸籍の氏名の振り仮名法制化対応業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加については、都合により辞退します。

【担当者連絡先】

- 1 所 属
- 2 氏 名
- 3 電 話 番 号
- 4 F A X 番 号
- 5 メールアドレス